

上程された議案は、それぞれ所管の総務委員会と建設経済厚生委員会に付託し、審議を行いました。

指定管理

議案第 57 号 加西市立コミュニティ供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 65 号 指定管理者の指定について（鶉野中地区コミュニティ供用施設）

青野ヶ原演習場等周辺設置助成事業により、新たに加西市立コミュニティ供用施設として鶉野中地区コミュニティ供用施設を設置し、当該地区の区長を指定管理者に指定するもの。

問 青野ヶ原演習場等周辺設置助成事業により整備された施設の使用については、他の自治会の施設とは別に、緊急時あるいは非常事態における時の使用条件が設定されているのか。

答 市の防災計画の中で非常時については、当該地区住民の一時避難場所という位置づけをしています。



副市長定数

議案第 58 号 加西市副市長定数条例の一部を改正する条例の制定について

加西市における副市長の定数について、現在の市政運営状況や今後の方向性を鑑み、定数を 1 人に改正するもの。

問 地方創生人材支援制度において国家公務員の派遣に限定する理由について。

答 地域創生を本気でやり切る、あるいは実現性を高める、スピード感を高めるためには国家公務員のキャリアの方に、我々の力をさらに強めてほしいという思いがあります。また、この支援制度については、技監、理事、部長の職において引き続き、人材派遣の要望を行っていきます。

討論【賛成】 副市長を 2 名にして一層加西市をよくしたい、新たな事業に取り組みたいということで、国との人材派遣の折衝を行ってきました。それがかなわなかったということであっても、引き続き、挑戦的な仕事をさせていただきたい。



市税

議案第 59 号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

生産性向上特別措置法（平成 30 年法律第 25 号）に規定される先端設備の投資に係る固定資産税について新たに特例を定めるもの。

- ・中小企業の設備投資を集中的に行うため、先端設備に係る固定資産税を全額免除する。
- ・減収額の 75% は地方交付税で措置される。

問 事業者が行う申請手続きについて。

答 事業者の手続きとして、先端設備等導入計画書とあわせ、認定支援機関が発行する確認書を市に提出していただき、認定を得た後、設備を取得していただくようになります。

問 国が例示する設備のほかにも対象となるものがあるのか。

答 償却資産でも固定資産税の対象でないものもあるなど、個々の対応がありますので、相談をいただければと思います。

